

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.5.25 第 177 回国会第 12 号

5月25日(水)、第12回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・枝野国務大臣(内閣官房長官) 松下経済産業副大臣、内山総務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、山花外務大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 原子力安全委員会 委員長代理 久木田 豊君

(質疑者及び主な質疑内容)

平 将 明君(自民)

- ・福島第一原発事故をめぐる松本健一内閣官房参与や平田オリザ内閣官房参与の発言及びその訂正ないし撤回は、国民の不安をあおるとともに、政府の信頼を失わせた。枝野内閣官房長官は不用意な発言をした内閣官房参与に対し、具体的にどのように対応したのか。
- ・枝野内閣官房長官は、東京電力に対する金融機関の債権放棄に言及したが、どのような真意によるものか。
- ・政府は、事故直後から指摘されていたメルトダウンの可能性を前提とした対応をとるべきだったのではないか。

小 泉 進次郎君(自民)

- ・福島第一原子力発電所事故の対応拠点となっている「Jヴィレッジ」を訪れたが、事故処理に当たっている作業員の作業環境の改善や警備体制の強化と政府による一層の関与が必要であると思う。「Jヴィレッジ」を視察した松下経済産業副大臣の所感を伺いたい。
- ・原子力発電所事故全般についての対応及び広報担当の細野内閣総理大臣補佐官は、福島第一原子力発電所の事故について記者会見をしているのに、国会からの出席・答弁要請を受けないというのはおかしいのではないか。
- ・災害ボランティア担当内閣総理大臣補佐官は、現在何をしているのか。政府は、国民に対して災害ボランティア活動の必要性を引き続き発信すべきではないか。また、ボランティア活動運営経費を2次補正予算で手当すべきではないか。

高 木 美智代君(公明)

- ・東日本大震災で被災した中小企業者が抱える様々な課題に対して、相談窓口を一本化し、ワンストップ・サービスを実現する必要があると考えるが、枝野内閣官房長官

の見解を伺いたい。

- ・福島県内の放射能で汚染された校庭等利用の暫定基準値(年間20ミリシーベルト)を年間1ミリシーベルトに引き下げることを決断すべきではないか。また、校庭等の汚染表土除去は国が行うべきではないか。
- ・校庭の汚染表土除去の費用負担や中小企業者の資金繰りの支援のためにも第2次補正予算を今国会に提出すべきではないか。また、復興財源として、民間資金や個人資金の調達が重要となるため、その際の税制優遇措置が必要ではないか。

井 戸 まさえ君(民主)

- ・震災復興には女性の視点が欠かせないが、復興構想会議には、女性の委員が1人しかいない。当該会議に女性の委員を増員すべきではないか。
- ・政府は、ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)を締結する方針を固めたが、同条約の締結は子どもの福祉にとってどのような効果があるのか。また、当該条約の国内担保法をどのように立案していくのか。
- ・女子差別撤廃委員会の最終見解(平成21年8月)における勧告事項(婚姻適齢、離婚後の女性の再婚禁止期間等に関する民法改正等)に関するフォローアップ報告のスケジュールはどのようになっているのか。また、これを受けた民法の差別的規定の改正に向けた法務省の決意を伺いたい。

森 本 和 義君(民主)

- ・原子力安全委員会の役割について聞きたい。また、同委員会は、あくまで助言を求められた場合にのみ助言し、求めがなければ助言しないのか。
- ・SPEEDIの情報は関係省庁で共有されていたという

ことだが、原子力安全委員会は、その活用についても積極的に助言すべきではなかったのか。

- ・求められた場合にのみ助言を行うのであれば、その助言は慎重に行うべきである。班目原子力安全委員長の「再臨界の可能性はゼロではない」旨の発言は、科学的に厳密に定義されておらず、問題ではないか。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・枝野内閣官房長官は、福島第一原発事故に関して使う「想定外」という言葉を「想定して準備していなかった」という意味であると説明しているが、海外メディア向けの会見では、「そもそも想定していなかった」という意味で使用しているのではないか。
- ・国会等で津波による原発事故の危険性について指摘されながら、原子力安全・保安院や原子力安全委員会は対策を行っていなかった。政府はその責任についてどのように考え、どのように責任をとるのか。
- ・政府は、東日本大震災への対応のため、局長級以上の幹部職員を原則として留任させることとしている。しかし、経済産業省の事務次官は、津波による原発事故の危険性を指摘されたときの原子力安全・保安院長であり、何らかの責任の取り方があるのではないか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・各府省から公益法人等への再就職に関する、いわゆる「5代連続ポスト」の調査は、任期中に1ヶ月の空白があるだけで報告されていない法人があり不十分である。調査をやり直す必要があるのではないか。
- ・現在、総務省は3代連続ポストの調査を行っているが、その結果はいつ公表されるのか。また、2000年以降連続して再就職者がいる法人を広くチェックするため、新たな調査を行うべきではないか。
- ・経済産業大臣は、同省職員に電力会社への再就職の自粛を促しているが、現在、電力会社の役員に13人の経済産業省OBが就いている。このような電力会社と監督官庁との癒着の疑念を惹起する状況について、枝野内閣官房長官はどう思うか。